



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL http://www.hokutake.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	114,353	4.2	684	△26.0	1,131	△16.3	686	△10.4
28年3月期第2四半期	109,780	6.2	924	63.9	1,352	37.7	766	35.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 403百万円 (76.0%) 28年3月期第2四半期 229百万円 (△83.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.75	—
28年3月期第2四半期	30.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	123,370	47,983	38.9	1,949.02
28年3月期	123,736	47,867	38.7	1,931.69

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,983百万円 28年3月期 47,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の中間配当12円50銭の中に、当社設立10周年および当社連結子会社の(株)竹山創業80周年記念配当5円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	△1.4	1,750	△27.1	2,500	△23.2	1,500	△17.2	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	25,000,000株	28年3月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	380,972株	28年3月期	220,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	24,746,200株	28年3月期2Q	24,779,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れがあるものの政府による経済政策の効果、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が期待されております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。また、平成28年度診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げが行われるとともに、事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指した経営を行ってまいりました。当期におきましては、医療機器卸売事業と介護事業との連携による医療・介護分野のロボット展示会の企画をはじめとして事業間連携の商品・サービス提供を開始いたしました。また、地域包括ケアシステム時代を見据えて北海道内17地区においてグループ各社の地域責任者による「エリアサミット」を継続開催し、さらなる事業領域拡大の施策を進めてまいりました。

以上の状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,143億53百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6億84百万円（同26.0%減）、経常利益は11億31百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億86百万円（同10.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、本年4月の診療報酬改定並びに薬価引き下げが実施されたことによる厳しい市場環境が続いております。

このような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上が堅調に推移し、特に新薬の売上が好調となりました。また、商品のカテゴリー別では後発医薬品売上が伸長した反面、長期収載品の売上が落ち込む傾向が依然として続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は844億84百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は4億37百万円（同3.2%減）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、医療材料等の消耗品が前年を上回る推移となったことに加え、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品、手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要により、売上高は堅調な推移となりました。利益面では、診療報酬改定や価格引下げ要請が影響を与えたことと、前年度稼働した新基幹システムや札幌業務センター移転に関わる経費が増加いたしました。

その結果、売上高は259億1百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は2億3百万円（同23.8%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新規加入会社や新規開設店の売上が寄与し、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、本年4月に実施された薬価引き下げと調剤報酬改定による調剤基本料の大幅な落ち込みや新規店舗における先行投資としての人件費増などもあり、利益面では大変厳しい状況となりました。

その結果、売上高は70億55百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は80百万円（同60.2%減）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、在宅部門での福祉用具の品揃えの充実、営業員増強による徹底したサービスなどが評価され、業況は堅調に推移いたしました。また、新規事業所の開設も売上に寄与いたしました。介護保険施設運営においては、昨年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施された影響により依然厳しい状況が続いていますが、本社支援体制の強化や介護職員の育成が奏功し改善傾向にあります。

その結果、売上高は13億11百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は95百万円（同81.7%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器や、クリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売等については堅調に推移したものの、前年に比較して大型案件が減少していることと一部開発案件の遅延もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面では、ソフトウェア開発に係る人的投資が依然先行し、大型案件や開発案件の売上計上予定が年度後半に集中していることから、前年を下回ることとなりました。

その結果、売上高は6億21百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は0百万円(同87.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少およびたな卸資産の増加等により、当第2四半期連結会計期間末には175億1百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億55百万円(前年同期比16.6%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億28百万円(同16.1%減)、売上債権の減少9億76百万円(前年同期は15億85百万円の増加)、たな卸資産の増加6億43百万円(前年同期は3億21百万円の減少)、未収入金の減少7億13百万円(前年同期は1億76百万円の増加)および法人税等の支払額9億62百万円(前年同期比22.4%増)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億49百万円(前年同期比62.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億47百万円(同42.6%減)、無形固定資産の取得49百万円(同73.9%減)および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得8億75百万円(同62.4%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億50百万円(前年同期比100.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済1億円(同72.4%増)、自己株式の取得による支出1億1百万円(前年同期は該当なし)、配当金の支払1億85百万円(前年同期比0.0%減)およびリース債務の返済27百万円(同4.9%減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,345	17,501
受取手形及び売掛金	50,744	50,027
商品及び製品	14,499	15,180
仕掛品	1	2
繰延税金資産	760	998
その他	6,033	5,202
貸倒引当金	△78	△72
流動資産合計	89,306	88,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,704	6,616
土地	7,144	7,150
建設仮勘定	58	53
その他(純額)	517	514
有形固定資産合計	14,425	14,335
無形固定資産		
のれん	3,424	4,094
ソフトウェア	969	856
その他	113	137
無形固定資産合計	4,507	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	14,374	14,009
長期売掛金	369	363
破産更生債権等	19	17
長期貸付金	99	101
繰延税金資産	185	187
その他	772	764
貸倒引当金	△324	△338
投資その他の資産合計	15,496	15,106
固定資産合計	34,430	34,529
資産合計	123,736	123,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,650	68,564
短期借入金	93	—
1年内返済予定の長期借入金	2	—
未払法人税等	985	771
賞与引当金	739	880
役員賞与引当金	111	49
返品調整引当金	70	70
その他	1,142	1,179
流動負債合計	71,797	71,515
固定負債		
長期借入金	10	—
繰延税金負債	2,487	2,329
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	705	678
長期未払金	340	323
資産除去債務	245	254
その他	160	161
固定負債合計	4,071	3,870
負債合計	75,869	75,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,147	30,646
自己株式	△120	△221
株主資本合計	43,249	43,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,648
土地再評価差額金	△1,109	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△226	△205
その他の包括利益累計額合計	4,617	4,336
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,867	47,983
負債純資産合計	123,736	123,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	109,780	114,353
売上原価	101,504	105,976
売上総利益	8,275	8,377
販売費及び一般管理費		
荷造費	442	441
貸倒引当金繰入額	—	10
給料	3,268	3,365
役員賞与引当金繰入額	57	49
賞与引当金繰入額	682	723
退職給付費用	158	189
法定福利及び厚生費	630	664
賃借料	143	157
その他	1,968	2,090
販売費及び一般管理費合計	7,351	7,693
営業利益	924	684
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	124	135
受取事務手数料	192	191
不動産賃貸料	50	64
持分法による投資利益	29	51
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	81	78
営業外収益合計	504	524
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	46	49
遊休資産諸費用	15	11
持分法による投資損失	—	0
その他	14	14
営業外費用合計	76	77
経常利益	1,352	1,131
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	—
その他	0	—
特別利益合計	17	0

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	18	2
投資有価証券評価損	0	0
臨時損失	6	—
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,128
法人税、住民税及び事業税	589	722
法人税等調整額	△10	△280
法人税等合計	578	441
四半期純利益	766	686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	686

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	766	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△546	△304
退職給付に係る調整額	9	21
その他の包括利益合計	△536	△282
四半期包括利益	229	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	403
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,128
減価償却費	509	531
のれん償却額	105	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	8
受取利息及び受取配当金	△130	△138
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△29	△50
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	18	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
補助金収入	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,585	976
たな卸資産の増減額(△は増加)	321	△643
仕入債務の増減額(△は減少)	2,046	△278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△368	75
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	91	133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△62
未収入金の増減額(△は増加)	△176	713
預り金の増減額(△は減少)	△29	△22
その他	69	61
小計	2,161	2,581
利息及び配当金の受取額	130	138
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△786	△962
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257	△147
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△189	△49
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,329	△875
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,794	△1,049

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△58	△100
長期借入金の返済による支出	△2	△35
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	—	△101
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	—
配当金の支払額	△185	△185
リース債務の返済による支出	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,563	155
現金及び現金同等物の期首残高	19,209	17,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,646	17,501

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	78,915	22,894	6,394	1,186	363	25	109,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,197	181	5	3	445	846	5,679
計	83,113	23,075	6,399	1,190	808	872	115,459
セグメント利益	451	266	201	52	5	321	1,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,299
セグメント間取引消去	△251
のれんの償却額	△94
たな卸資産の調整額	△29
四半期連結損益計算書の営業利益	924

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成27年5月1日に株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）の株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで23億34百万円でありませ

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,928	25,704	7,050	1,307	338	23	114,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,556	197	4	3	283	856	5,901
計	84,484	25,901	7,055	1,311	621	880	120,255
セグメント利益	437	203	80	95	0	286	1,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,103
セグメント間取引消去	△256
のれんの償却額	△129
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	684

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありま

す。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。